

# 子どもたちを放射能から守るために

# 放射能測定を抜本的に拡充し、必要な除染対策を

## 都内の放射能対策の抜本的拡充を求める申し入れ

日本共産党都議団は、調査結果をもとに、放射能測定の新規拡充、公表。学校、幼稚園、保育園、公園、児童遊園などを重点的に、すべり台・ベンチなどの下、雨樋がない建物の軒下、雨水が溜まりやすい場所、側溝などホットスポットになりやすい場所についての、詳細調査、道路脇の砂が溜まりやすい部分、排水溝・側溝、雨水が溜まりやすい場所、草地などの詳細調査、区市町村と協力して必要な除染、区市町村の放射能測定態勢強化の支援、などを石原知事宛てに申し入れました。



7月25日、都に申し入れをする大山とも子都議と都議団

同じ公園でも放射線量が  
高いところと低いところがある

日本共産党都議団は5月に全都128カ所の放射線量調査をしました。この調査は、多くのマスコミにも取り上げられ反響をよびました。都は都内100カ所の測定を実施し、区市町村に測定器を貸与することにもなりました。しかし、まだまだ不十分です。日本共産党都議団は、5月の調査で比較的放射線量が高かった、足立区、葛飾区、江戸川区について、7月にさらに細かく、159地点、延べ364カ所の空中放射線量を測定しました。今回の調査のねらいは、子どもたちの生活の場での放射線量の状況、そしてどのような場所に放射性物質が蓄積しているかを明らかにすることです。

年間1ミリシーベルトを超える箇所が118カ所

地上1メートルでの測定結果の特徴は、毎時0.15マイクロシーベルトと、年間1ミリシーベルトを超える数値が、118カ所(63%)あったことです。もっとも高い箇所は、葛飾区水元公園3の中央広場南西入口で、毎時0.41マイクロシーベルトでした。

公園や住宅地内でホットスポット

地上5センチメートルの地表面では年間2ミリシーベルト(毎時0.26マイクロシーベルト)を超える数値が90カ所(51%)でした。最も高かった所は、住宅団地内街路に溜まった砂面で毎時1.87マイクロシーベルトでした。



た。また、すべり台・ベンチなどの下、雨樋がない建物の軒下、雨水が溜まりやすい場所、側溝などはホットスポットになりやすいことがわかりました。公園や住宅地内で、多くのホットスポットが確認されたことは注目すべきことです。



日本共産党東京都議団二ノス  
**大山とも子**だより  
都民が主人公の東京へ

8月14日  
293

発行

日本共産党東京都議会議員団  
控室 電話 (03)3320(7)270  
FAX (03)3320(7)270  
FAX (03)3320(1)790

連絡先

大山とも子事務所  
新宿区住吉町十一二五  
電話 (03)3335(7)3818  
FAX (03)3335(3)4912

都政に関するご意見・ご要望をお寄せください!



## 石原都政になってから、12年連続ゼロ…

# 都営住宅の新規建設を

毎年行われていた5月の都営住宅の公募が、震災を口実に見合わせになっていましたが、5月分も含めて8月1日から8月10日まで公募が行なわれました。

日本共産党都議団は、5月26日に5月の公募をただちに行うよう申し入れをしました。その時、都市整備局住宅経営部の課長から「8月には募集できるよう検討している」との答弁を得ていました、これが実施されたものです。

この5年間の都営住宅の応募状況は、世帯向けで30倍以上、単身者向けでは50倍以上にのぼっており、もともと、都民の要求に照らして、提供される戸数が少ないことが大問題になってきました。しかも、年金のみを収入として生活する都民の急増、震災不況の都内への影響などによって、都営住宅入居の要求はいっそう高まっており、募集の中断は許されません。被災者への都営住宅の提供は、さらに進める必要がありますが、募集用空き家は、なお6千戸以上あり、募集見合わせの理由にはなりません。

石原都政になってから、都営住宅の新規建設は12年連続ゼロですから、狭き門になるのは当然です。新宿区内にも例えば国家公務員住宅や大企業の社宅などの廃止で空き

家になっているところなどもあります。日本共産党都議団は、都営住宅の新規建設の再開を求めています。



## 都の責任で安全な食品を

# 牛肉等の放射能検査 および内部被曝対策の強化を

要望書は、検査したことがすぐわかるように放射能検査済マークの食品への表示牛肉、野菜、魚介類、牛乳など食品の放射能検査および安全確保対策の抜本的強化、学校、幼稚園、保育園などの給食の食材の放射能検査の支援など子どもの給食の安全確保対策を抜本的に強化する、都として牛の全頭検査、牛の内臓もトレーサビリティ制度の対象にするよう、政府に要請、新米の安全確保対策および放射線検査について万全の対策を肉類、野菜、魚介類、牛乳、水、土壌などの放射能測定ができる検査機器、および専門職員を大幅に増やす、食品や水の暫定基準値をより厳しく、子どもについてはよりきびしい

と述べ、対策について申し入れられました。要望書は、検査したことがすぐわかるように放射能検査済マークの食品への表示牛肉、野菜、魚介類、牛乳など食品の放射能検査および安全確保対策の抜本的強化、学校、幼稚園、保育園などの給食の食材の放射能検査の支援など子どもの給食の安全確保対策を抜本的に強化する、都として牛の全頭検査、牛の内臓もトレーサビリティ制度の対象にするよう、政府に要請、新米の安全確保対策および放射線検査について万全の対策を肉類、野菜、魚介類、牛乳、水、土壌などの放射能測定ができる検査機器、および専門職員を大幅に増やす、食品や水の暫定基準値をより厳しく、子どもについてはよりきびしい

子どもを守る立場に確固としてたつべき

大山とも子都議と都議団は、8月2日、牛肉など食品の放射能検査と内部被曝対策を強化するよう、石原都知事あてに申し入れられました。



8月2日、都に申し入れをする大山とも子都議と都議団

規制値を、母乳や子どもの尿中のセシウム含有量の測定について、希望する都民の要望にこたえることができるよう、体制整備をはじめとした対策の実施、などを求めました。中谷肇一福祉保健局健康安全対策部長は、短時間で測れる放射能計測器を補正予算で4台購入することになっている、と答えました。大山都議は、「それは衛生検査所の現在ある4台の更新であり、さらに増やすことが必要です」と求めました。同部長は最新の機器も開発されているので、検証していく必要があることを述べました。